

事務事業名 中学校スクール・サポート・スタッフ等配置事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1956

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090301-06-507
基本事業：	01	教育環境の整備	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	学校施設の維持管理上の不具合による教育支障件数		担当課	教育政策課
			担当係	庶務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
教員			教員業務の負担軽減を目的として、印刷業務や行事の準備補助等を行うスクールサポートスタッフを各学校に配置する						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
業務負担の軽減									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
教員ひとり当たりの超過勤務時間（月平均）				39.6	38	38			
5．コスト									
事業費		計	千円	3,397	1,778	6,925			
		国	千円	0	0	0			
		県	千円	650	515	1,549			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般	千円	2,747	1,263	5,376			
正職員人工数		人工		0.1	0.1				
正職員人件費		千円		773	782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		4,170	2,560	6,925			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> <原因> <課題> 効果検証を実施するとともに、学校の意向等を踏まえて、事業の継続や改善について検討を進める必要がある							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	<状況> <原因> <課題>					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									